

第 113 期

中間報告書

平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日



牧進《雪国》

株式会社ヤマタネ



代表取締役社長

永友保則

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成23年9月30日をもって、第113期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の前半を終了いたしましたので、ここに当第2四半期連結累計期間の状況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生により期初は大きく落ち込みましたが、生産の回復に伴い輸出も増加基調となり、消費も緩やかに回復するなど持ち直し傾向となりました。一方、欧州債務問題や世界的な景気減速懸念の強まり、さらには円高の進行により、先行きは不透明感の強い状況となっています。

かかる状況のもと、物流業界におきましては、国際貨物輸送量は震災による生産や出荷機能の低下により輸出は一時期大きく落ち込みましたが、その後サプライチェーンの回復により持ち直し、輸入も緩やかな増加傾向にあります。国内貨物輸送量は震災の影響から消費・生産関連貨物は減少傾向となりましたが、建設関連貨物は復興需要もあり持ち直し傾向にあります。

コメ流通業界におきましては、震災による混乱や買いための影響から平成22年産米の流通在庫は減少しましたが、消費者の低価格志向が強く小売販売価格は

低水準で推移しました。平成23年産米においては、需給の不透明感や先高感から生産者が出荷を控え、卸間取引価格が上昇することとなりました。さらに、農業生産物の輸入自由化に大きく関わる環太平洋経済連携協定（TPP）の動向によりコメの生産・流通体制に大きな影響が起きる可能性があります。

情報サービス業界におきましては、一部には回復傾向が見られるものの、景気低迷により開発案件の先送りやソフト・ハードの更新延期等IT関連投資に慎重な姿勢をとる企業が見られ、引続き厳しい状況となりました。

不動産業界におきましては、地価は商業地を中心として全国的に下落傾向が継続しています。一方、賃貸オフィスビル市場では空室率に改善の兆しがあるものの、オフィス賃料につきましては引続き弱含みのまま推移しました。

株式市場におきましては、震災の影響を懸念する動きから4月よりもみ合いの展開になりましたが、7月に入り生産回復の動きを受けて日経平均株価は1万円台の大台を回復しました。一方、世界経済の減速懸念や円高の進行により9月末にかけて弱含みの展開となり、取引高も依然として低水準で推移しました。

このような状況下におきまして、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、物流部門が堅調に推移しまし

営業の概況

たが、その他の部門では減収となり、売上高は255億99百万円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は、物流部門が回復傾向となり、また食品部門も堅調に推移したことに加え、金融・証券部門の赤字幅が縮小したことから18億45百万円（同18.6%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少もあり12億89百万円（同35.0%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した固定資産除却損2億72百万円や減損損失1億30百万円等の特別損失の減少により5億16百万円（同338.1%増）となりました。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、物流部門が堅調に推移し、食品部門では販売単価の上昇による売上高の増加が予想されますが、一方で証券部門・情報部門は厳しい状況が続くと見込まれることから、売上高は530億円（前期比3.7%増）、営業利益は37億円（同8.3%増）、経常利益は26億円（同16.0%増）を予想しております。当期純利益は、前年同期に計上した固定資産除却損や減損損失等の特別損失の減少により12億5千万円（同66.6%増）を予想しております。また、配当金につきましては、期末配当金として1株につき2円50銭を予定しております。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

企業集団の部門別営業の概況

(1)物流部門

物流部門では、東日本大震災の影響により停滞していた荷動きが活発化したことにより取扱いが増加し、さらに国際輸送や国内配送が堅調に推移したことから、売上高は96億89百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は13億59百万円（同20.4%増）となりました。

(2)食品部門

食品部門では、量販・外食向けの精米販売は36千玄米トン（前年同期比5.9%減）と減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は18千玄米トン（同13.8%増）と前年同期を上回り、総販売数量は55千玄米トン（同0.1%減）となりました。売上高は販売単価の低下により134億26百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、営業利益は需要動向に合わせた販売と在庫管理の徹底に努めた結果2億36百万円（同42.9%増）と堅調に推移いたしました。

(3)情報部門

情報部門では、震災により顧客の開発案件が延期となり、また棚卸ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務においては顧客の棚卸回数が減少したこと等から、売上高は8億5百万円（前年同期比13.9%減）となり、営業利益は2百万円（同98.0%減）となりました。

(4)不動産部門

不動産部門では、一部テナントの解約の影響や賃料水準の引下げ等により、売上高は14億86百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は6億42百万円（同9.9%減）となりました。

(5)金融・証券部門

金融・証券部門では、証券市場における市況の低迷と金融（商品先物）部門の事業撤退の影響により、売上高は1億92百万円（前年同期比42.4%減）となり、営業損益は前年同期に比べ改善したものの1億38百万円の損失（前年同期は3億1百万円の損失）となりました。

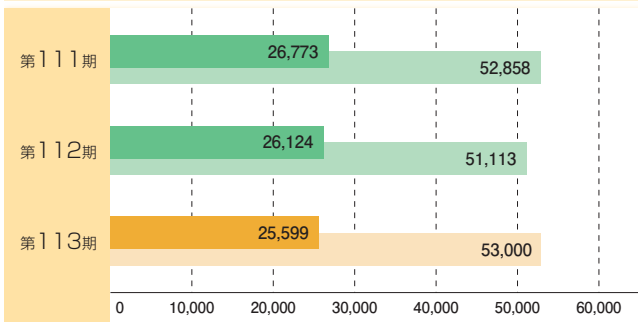
財務ハイライト

〈連結〉

第2四半期：■ 通期：■ 通期予想：■

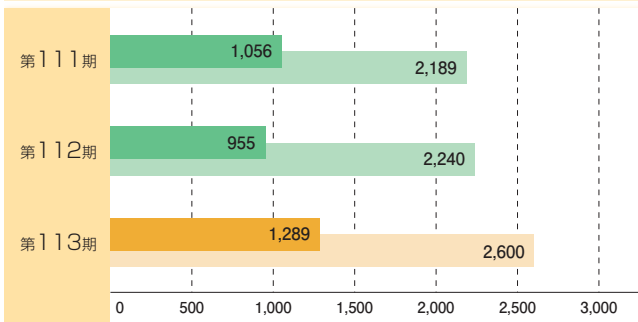
●営業収益

(単位：百万円)



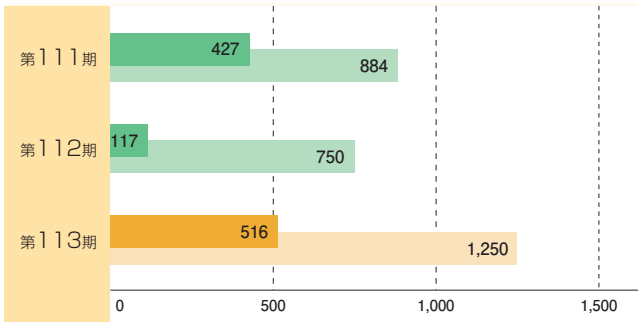
●経常利益

(単位：百万円)



●四半期(当期)純利益

(単位：百万円)



第2四半期連結財務諸表

★第2四半期連結貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金 額
資 産 の 部	
流 動 資 産	10,508
固 定 資 産	74,312
有 形 固 定 資 産	67,036
無 形 固 定 資 産	1,264
投 資 そ の 他 の 資 産	6,012
繰 延 資 産	348
資 産 合 計	85,169
負 債 の 部	
流 動 負 債	22,688
固 定 負 債	41,556
特 別 法 上 の 準 備 金	1
負 債 合 計	64,247
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	17,134
資 本 金	10,555
資 本 剰 余 金	3,775
利 益 剰 余 金	4,613
自 己 株 式	△ 1,810
その他の包括利益累計額	1,870
その他有価証券評価差額金	488
土 地 再 評 価 差 額 金	1,382
少 数 株 主 持 分	1,917
純 資 産 合 計	20,922
負 債 及 び 純 資 産 合 計	85,169

★第2四半期（累計期間）連結損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金 額
I. 営業収益	25,599
II. 営業原価	22,068
営業総利益	3,531
III. 販売費及び一般管理費	1,685
営業利益	1,845
IV. 営業外収益	72
V. 営業外費用	628
経常利益	1,289
VI. 特別利益	25
VII. 特別損失	25
税金等調整前四半期純利益	1,289
法人税等	663
少数株主損益調整前四半期純利益	626
少数株主利益	110
四半期純利益	516

★第2四半期（累計期間）連結キャッシュ・フロー計算書

(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) (単位：百万円、未満切捨て)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,637
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,532
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,129
IV. 現金及び現金同等物の減少額	1,024
V. 現金及び現金同等物の期首残高	3,180
VI. 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,156

★セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

(単位：百万円、未満切捨て)

	報告セグメント					計	調整額 (注) 1	第2四半期 (累計期間) 連結損益計算書 計上額(注) 2
	物 流 関 連	食 品 関 連	情 報 関 連	不 動 産 関 連	金融・証券関連			
売 上 高								
外部顧客への売上高	9,689	13,426	805	1,486	192	25,599	—	25,599
セグメント間の内部売上高又は振替高	301	—	96	13	0	412	△ 412	—
計	9,991	13,426	902	1,500	192	26,012	△ 412	25,599
セグメント利益又は損失(△)	1,359	236	2	642	△ 138	2,102	△ 256	1,845

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△263百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、第2四半期（累計期間）連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

海外引越事業 北京事務所開設

国際本部は日本と中国とのビジネスがますます拡大する中、ヤマタネの海外引越事業拠点として、平成20年5月に上海事務所を、昨年11月には華南地区でのサービス強化に向けて広州に事務所を開設して、中国での法人向け海外引越事業の取扱いを順調に伸ばしてまいりました。そして本年10月、華北地区での取扱い拡大に向け、華北地区最大都市である北京に新たな営業拠点を設置いたしました。

今回の北京事務所開設により、ヤマタネ海外引越事業は華北・華東・華南地区を広くカバーすることが可能となり、多くの日本人が在留する中国主要都市において、日本人スタッフによる当社・海外引越営業部のきめ細かいサービスをご提供できることとなりました。そして今後も増大する中国進出を目指す日系企業のご赴任者・ご帰任者様に、最適なサービスを提供し、積極的に顧客獲得を行っていく方針です。

またヤマタネは、今回の中国3拠点体制確立を機に、海外引越貨物のみならず「商業貨物取扱い」も視野に入れた日中間物流構築を目指して、幅広い営業展開を図り、中国におけるヤマタネ国際物流事業の拡充に向けて邁進してまいります。



北京事務所を開設したK.C.Dat (China) 北京ビル



北京市内



北京事務所内

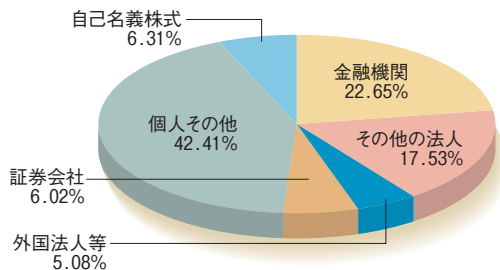
株式の状況 (平成23年9月30日現在)

(1)発行可能株式総数	200,000,000株
(2)発行済株式総数	113,441,816株
(3)株主数	10,648名
(4)大株主（上位10名）	

株 主 名	持 株 数 千株	出 資 比 率 %
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	5,176	4.9
東京海上日動火災保険株式会社	4,787	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,546	3.3
山 崎 誠 三	3,170	3.0
SMBCフレンド証券株式会社	3,000	2.8
清 水 建 設 株 式 会 社	3,000	2.8
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	2,000	1.9
ヤ マ タ ネ 従 業 員 持 株 会	1,995	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,958	1.8
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	1,882	1.8

- (注) 1. 当社は自己株式7,152,899株を保有しております。なお、出資比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出してあります。
2. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
3. 出資比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

所有者別株主分布状況 (平成23年9月30日現在)



従業員の状況 (平成23年9月30日現在)

当 社	前期末比	連 結	前期末比
342名	2名増	780名	5名減

役員 (平成23年11月30日現在)

取締役社長	永 友 保 則
取締役副社長	森 田 次 則
専務取締役	山 口 正 志
常務取締役	安 齊 正 美
常務取締役	山 崎 元 裕
取締役	角 田 達 也
取締役	高 橋 久 夫
取締役	高 川 修 治
取締役	水 戸 隆
取締役	福 田 尚 顕
常勤監査役	村 井 一 秋
監査役	清 水 満 昭
監査役	角 田 愛次郎



株 主 メ モ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。	
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日銅町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-176-417(フリーダイヤル)
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html
【特別口座について】 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。	
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載する。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 (http://www.yamatane.co.jp/)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所

株式会社ヤマタネ
〒135-8501
東京都江東区越中島1丁目2番21号
電話 東京 (03) 3820-1111 (代表)
ホームページアドレス <http://www.yamatane.co.jp/>